

パラグアイ

業務概要

パラグアイ

業務概要

NO.31 LION FILING FOLDER

44

708

36

EE

KARY

パラグアイ

# 業務概要

昭和55年8月

JICA LIBRARY



1028902(3)

JICA

ASUNCION

1983

国際協力事業団

080

081

8E

国際協力事業団

受入 月日	'84. 4. 10	708
		36
登録No.	03090	EE

# 目 次

1	パラグアイの国情	1
1.	概況	1
2.	独立の歴史	2
3.	経 済	2
	(1) 経済現況と開発計画	2
	(2) 主要農産物	4
	(3) 主要工業品	7
4.	財 政	7
5.	金 融	8
6.	輸 入 状 況	8
7.	教 育	10

## 2 パラグアイにおける日本人

## 3 支 部 概 要

1.	組 織	12
2.	人 員 配 置	13

## 4 移 住 地 概 要

1.	直 轄 移 住 地 別 概 要	14
2.	移 住 者 土 地 利 用 状 況	15
3.	移 住 者 経 営 状 況	15
4.	移 住 者 農 家 所 得 の 推 移	16
5.	移 住 地 別 概 要	16
6.	パラグアイ農業総合試験場	18
7.	同アルトパラナ分場	18

## 5 移 住 交 付 金 関 係 事 業

1.	教 育	19
	(1) スペイン語教育	19
	(2) 日本語教育	20
	(3) 育 英 助 成	21
	(4) 内 地 研 修	21

2.	医 療	21
3.	治 安	22
4.	農 協 及 び 自 治 体	22
	(1) 農 業 協 同 組 合	22
	(2) 自 治 体	23
5.	そ の 他	23
	(1) 生 活 改 善	23
	(2) 営 農 改 善 特 別 対 策	23
	(参考) 交 付 金 投 下 額	24

## 6 移 住 出 資 金 関 係 事 業

1.	入 植 地 事 業	25
2.	特 殊 事 業	25
3.	融 資 事 業	25

## 7 経 済 技 術 協 力 事 業

1.	研 修 員	27
2.	専 門 家	27
3.	機 材 供 与	28
4.	海 外 技 術 協 力 セ ン タ ー	28
5.	開 発 調 査	28
6.	農 業 協 力	29
7.	医 療 協 力	29
8.	鉱 工 業 協 力	29
9.	無 償 資 金 協 力	30
10.	そ の 他	30

## 8 青 年 海 外 協 力 隊 事 業

## 9 進 出 企 業 の 概 況

# 1 バラグアイの国情

## 1. 概 況

パラグアイは、南米大陸の中央部やや南寄りに位置し、北はボリビア、東はブラジル、南と西はアルゼンチンと、南米の諸大国にかこまれている内陸国である。

面積は、407万平方キロと日本よりやや広いが、人口は僅かに288万人（1978年推計値）、人口密度は1平方キロ当り2.7人にすぎない。

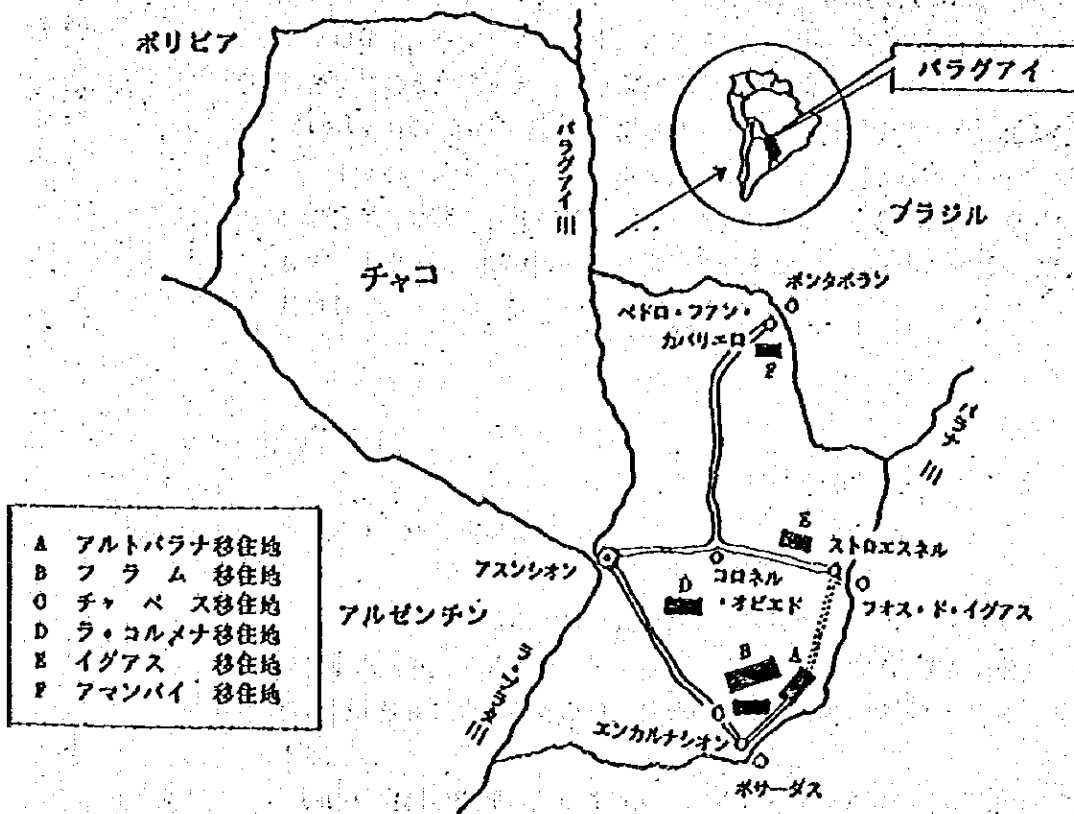
天候は、10月から3月までが夏で、日中は38℃前後の猛暑となる。冬は6月から8月までで、平均気温は15℃前後となるが、一日の中での気温の格差が著しい。

地形は一般に平坦で変化に乏しく、国の中央を南北に流れるパラグアイ川によって、国土は東西に二分されている。西側はチャコ大平原で人口密度は低く、放牧に利用されているほか見るべき産業はない。チャコ地方北部には石油の埋蔵が期待されているが、まだ確認されるに至っていない。

パラグアイ川とパラナ川にはさまれた東部は、ゆるやかに起伏しており、地形的にはブラジル高原の延長に属する。

自然の植生は熱帯性の森林であるが、これらは次第に伐採されて農地への転換が進められつつある。

人口分布は、相対的に開発の進んだ東部に集中しており、全人口の75%は東部に居住しているが、さらに80%はアスンシオン市、ストロエスネル大統領市（OPS）、エンカルナシオン市を結ぶ、いわゆる「三角地帯」に集中している。



## 2. 独立の歴史

スペイン人、フアン・ディアス・デ・ソリス (Juan Díaz de Solís) の率いる探検隊が、1516年2月、今日のフ・プラタ地方を経てウルグアイ川まで、さかのぼったが、途中挫折、次いで、ポルトガル人 アレホ・ガルシア (Alojo Garcia) 他数名が1524年、再び探検に出発、現在のアスンシオンを通り、ポリビアからペルーの東部地方にまで侵入したが、帰途、土人の襲撃にあい全滅した。これが、ヨーロッパ人がパラグアイに足跡を印した最初と言われる。

その後、探検隊が数多く入ったが、1537年8月15日、現在のアスンシオンに、ドミンゴ・マルチーネス・デ・イララ (Domingo Martínez de Irala)、サラザル・デ・エスピノサ (Salazar de Espinoza)、ゴンサーレス・デ・メンドサ (González de Mendoza) 等によって築港が行われた。イララは、パラグアイの創建者といわれている。

1817年5月14日、パラグアイ州民は独立を宣言し、27年間、フランス博士の独裁下に鎖国政策をとり、その後、カルロス・アントニオ・ロペス (Carlos Antonio López 牧場主) が、大統領に就任し、1862年まで開明的独裁政治が行われ、国力が大いに充実した。

次いで、子供のフランシスコ・ソラノ・ロペス (Francisco Solano López) が大統領になったが、1864年から5年間、国境問題に端を発して、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイを相手に戦争し (三国戦争) 国富の殆んど、人口の半分を失った。その後、歴代大統領は、国力の回復に努力を重ねたが、1932年、ポリビアとの間にチャコ地方の領有をめぐる、戦争が勃発し、3年間で国力を使い果し、アメリカ、アルゼンチン、チリー、ペルーの調停により、休戦となった。

その後も、政情が安定せず、1940年以降7年間にわたる安定期を除いては、内乱政争に終始し、1954年の革命で、陸軍司令官アルフレッド・ストロエスネル (Alfredo Stroessner) 将軍が、大統領に就任するまでに及んだ。

ストロエスネル大統領は、革命後26年間引き続き政権を担当、革命の精神に基づき、国内産業の振興、社会福祉、教育の向上を目指した政策を採っており、1978年2月に行なわれた大統領選挙にも圧倒的勝利を示し、今後も、政局の安定と国土の発展が期待される。

## 3. 経 済

### (1) 経済現況と開発計画

パラグアイの経済構造は、農業および牧畜が主体で、1950年以降の国内総生産の推移をみると、1950~74年の間に、経済規模は、26.2億ドルから72.5億ドルへと約3倍に拡大したものの、農業中心の経済構造の根本に大きな変化はなかったといえる。

国内総生産の近年の伸びをみると、1962~72年の期間では年平均4.6%、1972~78年では、年平均8.6%を示しているが、後者の伸びは、1973年の大豆価

格の上升が引きがねとなった農業生産の大幅な伸び（年平均9%の伸び）を反映している。

（単位：百万US\$）

年	G. N. P.	国民一人当り所得
1971	731	267
1972	769	276
1973	829	291
1974	898	306
1975	941	313
1976	1008	326
1977	1082	336
1978	1160	349
1979	1363	402

（注）：PLAN NACIONAL DE DESARROLLO ECONOMICO Y SOCIAL 1977 ~ 1981 TOMO I

近年、農業の開発は「三角地帯」を中心に進められつつあるが、パラグアイ川の東側だけでも、可耕地は8万平方キロあるのに対し、現在開発されているのは、そのうちの1万平方キロにすぎないので、今後の農業開発のポテンシャルは、極めて大きい。

しかしながら、肥沃な未開拓地が広く残されているという恵まれた条件がある一方、

1. 幹線道路、フィーダー道路の未整備
2. 農業技術の遅れ
3. 農業金融制度の欠如
4. 労働力の不足

といった今後の改善が待たれる。発展に対する制約条件も少なくない。

以上のような状態からの脱皮をめざして、パラグアイでは現在、1977~81年を計画期間とする経済社会発展5カ年計画が遂行されている。開発の戦略としては、

- ① 輸出振興
- ② 地方の自立と中央 地方の連係強化

に重点がおかれており、地域的にはアルトパラナ県及びイタプア県の開発に重点がおかれている。

このうち、①の輸出振興政策については、人口が少なく、所得水準がまだまだ低位にあるパラグアイにおいては、国内市場の拡大をはかっても限度があるので、輸入代替政策よりは農業、農産加工業の輸出産業化をはかることに重点が置かれている。

そのためには、各地域の資源条件を考慮した産業開発を進めるほか、弱体な民間部門の育成、既存産業の生産性向上による輸出の促進、生産コスト及び製品輸出コストの低

減をはかるためのインフラストラクチャ整備等が具体的な施策として考えられている。さらに、② に関しては、国内各地域がバランスをとって成長していくこと、各地域内での孤立地区を無くすことを目ざして運輸インフラストラクチャ、通信施設の整備により、全国土の統合化をはかるとともに、各地域内での連絡手段の確保が図られている。また地方での開発を円滑に進めるために地方行政組織の整備が図られている。

単独のプロジェクトとして最も重要なものはイタイブ・ダムの建設プロジェクトである。プレジデンテ・ストロエスネル市とブラジルのフオス・ド・イグアス市とを結ぶ友好橋からパラナ川のノダキロ上流の地点に建設されつつある。このブラジルとパラグアイとの共同プロジェクトは、1975年から始まっており、目下計画通りのスケジュールで進んでいる。現在の予定では、1983年送電開始、1988年全工事完了となっており、完成後の貯水池面積は1400平方キロ、ダムサイトから200キロ上流まで広がる大貯水池となり、発電量は、12600千瓩、建設コストは送電コストを除き、63億USドルと見積られている。

以上の諸政策の実施により、国民総生産の伸びは1972~78年の実績値である年平均6%から、1977~81年の5か年計画期間内には年平均7.6%の伸びの達成が目標とされている。

人口増加率を年平均3%として、1人当り生産額は1981年には462ドルへと年平均4.6%の伸び、1人当り所得では1981年には400ドルへと年平均4.2%の伸びが想定されている。

パラグアイがこれらの想定伸び率を達成できるかどうかについては、

- ① 経済の主体をなす農業部門が従来通りの順調な発展を続けうるかどうか。
- ② イタイブ及びジャソレタ・ダム建設に伴う投資の波及効果をパラグアイ経済が吃吸しうるかどうかの2点に大きく依存している。

## (2) 主要農産物

パラグアイ農牧林業の特徴は、ごく限られた伝統的な生産物が大きなウェイトを占め、マンジョカ、棉花、タバコ、とうもろこし、柑きつ類、牛肉、木材(加工材)等がその主要産物で、これらは一次産業生産高の約75%を占めている。

邦人移住地では、主として大豆、小麦、マイズ、綿(短期作)、油桐、畜産(長期性)を主体に営農を行っており、特に大豆作は、いちじるしい進展を示し、1977~78年度において、アルトパラナ、フラム、チャベス地区だけでも27000haの植付面積から約50000トンの生産高を示した。

その他、パラグアイにおける新産業として、1960年から養蚕が取り入れられた。主要産地のイタプア地域では、生繭生産高は、未だ200トンに過ぎないが、桑園造成、稚蚕飼育場の建設等、生産態勢の充実を進めており、近い将来、生繭1000トンの生産と製糸工場の設置を目標としている。

また、パラグアイ国の牧畜適地は、約1480万Haで、主としてチャコ地方が牧畜の中心となっており、その殆んどが自然草地の放牧飼育である。邦人移住地では、より高い生産を計るため、原始林伐開による牧野造成を行ない、牧草の改良と相まって畜産業の振興を進めており、イグアス移住地で既に本邦より南米開発KK(OAYSA)等の進出もあり、その成果が期待されている。



地目構成面積

1977-1978

種 別	面 積 (1000HA)	%
農 耕 地	1.6429	4
放 牧 地	17.0412	42
森 林	21.0229	52
河川 その他	9540	2
計	40.6750	100

主な農産物の植付面積, 生産量

1977-78

作 目	植付面積(1000H)	生産量(TON)	HA当り収量(Kg)
綿 花	3064	283763	996
水 稲	231	43420	2123
陸 稲	163	14813	1337
砂糖 きび	221	863280	38990
とうもろこし	2996	855357	1288
マンショカ	1797	1837547	13284
落花生	239	23025	970
ばれいし	09	7408	8600
ポト(豆)	854	64670	794
大 豆	3443	333130	1224
た ば こ	248	26918	1248
小 麦	343	37801	1203
玉 ねぎ	42	26107	6269

(注) : ENCUESTA AGRPECUARIA POR MUESTREO 1978

家畜保有数

1978

種別	保有数(頭)
牛	5809500
豚	1201400
鶏	11350800

(注): ENCUESTRA AGROPECUARIA POR MUESTREO 1978

永年作・短期作・作物別農耕地利用状況(%)

1976-77

短期作	89.7%	永年作	10.3%
綿花	20	パイナップル	2
米	3	バナナ	5
エンドウ豆	0.3	オレンジ	14
さつまいも	1	オレンジ(酢)	8
玉ねぎ	0.3	グレープフルーツ	2
アビリフ豆	1	コーヒ	8
マンゴカいも	12	マテ茶	14
とうもろこし	20	ツング	14
南京豆	2	その他永年作	* 33
ジャがいも	0.06		
ポロト豆	5		
大豆	23		
たばこ	2		
小麦	2		
砂糖キビ	3		
アムアム	0.3		
こんにゃく	0.05		
はっか	1		
コリアン	0.4		
ヒマ	2		
野菜	0.4		
その他短期作	※ 1.19		

※印には西瓜、メロン、エンバク、牧草、イナゴなどと休耕地を含む  
 \*印には、アグアカテ、サトモ、桃、その他果樹を含む

(注): ENCUESTRA AGROPECUARIA POR MUESTREO 1978

### (3) 主要工業製品

パラグアイ国の工業は国内市場向けを目的とした小規模な製造業が多い。全企業のうち、従業員が50人以上の企業はわずか1%、1~10人の小企業が80%以上にのぼる。食料品45%、化学品13%、繊維・はき物・衣服12%、煙草4%、その他地方の原産地には製糖、石灰、セメント、製材、ヤシ油、パルミット樹油、榨油工場が点在している。

## 4. 財政

1957年、財政金融制度の改革を実施、健全財政、均衡予算の方針をとってきており、その歳入歳出は次の通りである。

通常予算と国家の貸付金の返済額、国際機関からの貸付金、国有財産の譲渡収支、社会経済開発計画に基づく資本の収支等を計上する資本予算の二本立である。

会計年度は1~12月、通常経費をまかなうため租税（印紙税、販売税、関税、所得税、不動産税、手数料等）があるが、外債の支払いのため、項目により付加税又は課徴金を徴している。

(単位: 1,000 US\$)

分	1977	1978	1979	1980
入	632885	694084	828806	1127740
出	573368	676190	809913	1093549

(注): ORGANIZACION LABOR

米ドル換算は、公定レート 1 US\$ = 126 OS.

## 5. 金融

パラグアイの金融機関は、国立銀行、市中銀行に分けられ、国立銀行はパラグアイ中央銀行及び勸業銀行の2行、市中銀行はパラグアイ国銀行2、外銀支店10がある。

銀行金利は、平均12%程度であるが、これに手数料、印紙税等が加わり、市中銀行では、実質年利20%以上の高金利となる。

貨幣単位はグアラニーで、その対ドル相場は、1957年の通貨改革以来、通貨の膨張を抑えて安定しており、1ドル=126グアラニーを堅持している。

## 6. 輸出入状況

当国の貿易は、農林畜産等の第一次産品を輸出、工業製品及び消費物資の大部分を輸入する未開拓国的であり、その主たる貿易相手国は、西欧諸国、アルゼンチンで、総額の半分を占めている。

### 貿易収支

(単位: 1,000 us\$)

区分	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
輸出	126928	169806	176711	181834	278891	256984	305176
輸入	104790	171397	178361	180218	255377	317738	431758
差引	22138	△ 1591	△ 1650	1616	23514	△ 60754	△ 126582

(注): BOLETIN ESTADISTICO MAYO 1980 No 264

### 国別輸出額

1977年時

(単位: 1,000 us\$)

輸出先国	輸出総額	%	主要品目
ドイツ	46407	15	タバコ
日本	16407	5	生荷・肉製品・綿花
オランダ	45344	15	搾油穀物・タバコ
アメリカ	17628	6	植物性香油・肉製品
アルゼンチン	51009	17	材木・植物油
ブラジル	29103	10	材木製品・植物性香油
イタリア	21688	7	皮製品
チリ	7154	2	小麦粉・牛皮
イギリス	625	0.2	肉製品
スイス	21789	7	植物性香油・野性動物皮
ウルグアイ	13611	4	材木・綿花
スペイン	5569	1.8	綿花・皮製品・野性動物皮

フランス	5,907	2	タバコ・野性動物皮
その他	22,935	8	
合計	305,176	100	

(注) : BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY  
BOLETIN ESTADISTICO MAYO 1980 No 264

品目別輸出額

(FOB 1,000 US\$)

品目	1976年	%	1977年	%	1978年	%	1979年	%
木材	12,135	7	19,912	7	20,342	8	42,243	14
肉製品	21,555	12	22,528	8	24,354	9	5,669	2
皮革	2,731	2	5,504	2	7,843	3	6,126	2
たばこ	14,692	8	13,658	5	9,246	4	8,547	3
果樹・野菜	1,673	1	1,814	0.7	2,606	1	4,161	1
コーヒー豆	7,810	4	10,092	4	213	0	4,193	1
マテ茶	503	0.3	823	0.3	793	0.3	1,132	0.3
植物油	17,211	9	29,387	11	16,816	7	19,111	6.3
繊維	34,610	19	80,487	29	100,024	39	98,596	32
精油	11,609	6	12,291	4	8,497	3.3	9,732	3
油粕	4,989	3	4,038	1	3,901	1.5	7,967	3
タニオン	3,677	2	5,284	2	5,160	2	3,178	1
砂糖まじり (加工製品)	1,263	0.7	96	0	115	0.2	52	0
生絹	1,463	1	866	0.3	1,377	0.5	1,461	0.4
工場原料・穀物	34,141	19	38,828	21	41,632	16	81,349	27
その他	11,772	6	13,283	4.7	14,065	5.4	11,659	4
計	181,834	100	278,891	100	256,984	100	305,176	100

(注) : BOLETIN ESTADISTICO MAYO 1980 No 264

品目別輸入額

(FOB 1,000 US\$)

品目	1976年	%	1977年	%	1978年	%	1979年	%
食料品	14098	8	12651	5	14453	5	19977	5
飲物・タバコ	14937	8	19599	8	28979	9	41566	10
穀料・潤滑油	37914	21	42571	15	59643	19	87520	20
紙	4858	3	7057	3	7111	2	8693	2
化学品・薬品	8957	5	12336	5	16334	5	26229	6
自動車及び部品	23114	13	40660	16	60133	19	63310	15
機械製品	3739	2	6187	2	6733	2	9436	2
農業機械及び部品	4088	2	9802	4	10478	3	11083	3
鉄鋼製品	12538	7	15208	6	14655	5	30899	7
金属製品	3040	2	3567	2	5222	2	4448	1
機械類	34620	19	56855	23	53831	16	79733	18
その他	18315	10	28685	11	40166	13	48860	11
計	180218	100	255377	100	317738	100	431758	100

(注) : BOLETIN ESTADISTICO MAYO 1980 No 264

7. 教育

文部省の管轄下にある教育行政は、普通教育と職業教育の2つに分けられる。普通教育には、小学校6年、中学校3年、高校3年、大学(4~6年)があり、各地に駐在する視学官を行政官として教育行政を実施しており、小学校は義務教育である。

職業教育には士官学校、警察学校、師範学校、商業学校等があり、その修業年限は5~6年である。大学は、アスンシオン国立大学とカトリック大学の2校であり、アスンシオン大学は医、化、薬、歯、哲学、法、農、理工、経済、建築よりなる総合大学である。

## 2 バラグアイにおける日系人

バラグアイでの日本人移住の歴史はあさく、かつ戦前の移住者は僅少であったため、バラグアイでの日系社会の地位は未だ弱小である。しかし戦後渡航した多数の移住者の今後の経済的発展や、その子弟教育の充実によって、近い将来バラグアイ社会の各方面で、日系人が活躍、発展することが期待される。

日系人の中には、首都アスンシオン市、エンカルナシオン市、ペドロ・フアン・カバリエロ市などで商工業を営んでいるものも一部いるが、(戦前の移住地であるラ・コルメナ出身者の中には、職業軍人、官吏、医師等として活躍している) 大部分は集団移住地などで農業に従事し農業協同組合を結成している。

日本人の移住は、1936年に、アスンシオン市東南約130kmの原野に設定されたラ・コルメナ移住地(約1,000Ha)への入植に始まっている。

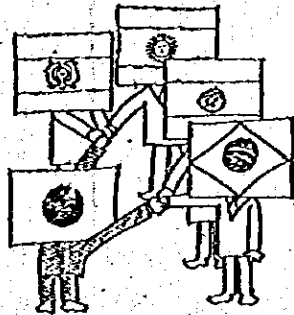
ブラジルの入国制限その他の事情により、拓務省の指導の下に同地に移住地を創設、約300家族の日本人の移住者の導入が計画されたが、太平洋戦争の勃発によって中断し、147家族、877名の入植に止まった。

戦後の移住は、1954年にバラグアイ国設定のチャベス移住地に邦人が入植することによって始まった。

1955年に発足した日本海外移住振興(株)(当事業団の前身)が、フラム移住地を建設、入植を促進するに及んでバラグアイ移住は本格化した。その後広大なアルトパラナ移住地、イグアス移住地が設定されたほか、東北端ブラジル国境地帯のペドロ・フアン・カバリエロ市近郊にも日本人移住者が多数雇用農として入植した。

この間、1959年には、日巴移住協定が締結され、30年間に85,000人の日本人移住者の入国が認められ、戦後、現在までに約7,700人の日本人がバラグアイ国に移住している。

バラグアイにおける日本人移住者は、周辺諸国との交流が活発であるが定着率は約80%、現在バ国内に居住する日系人は戦前戦後を合わせて1,316家族、7,177人である。その主な分布は次の通り。



地区別入植戸数及び入植者数

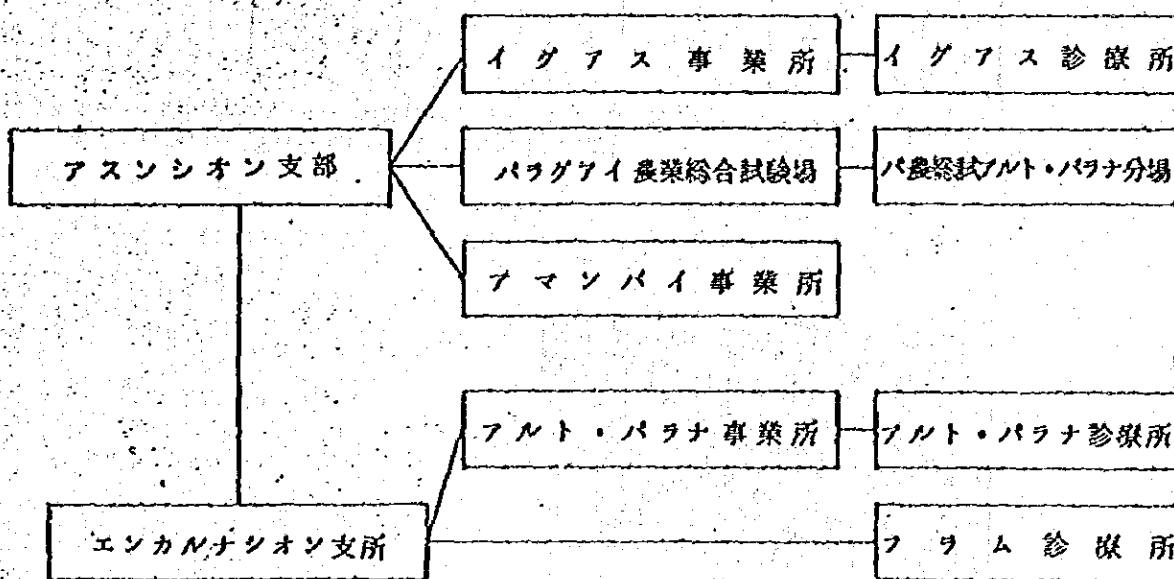
1980年4月/日現在

移住地名	県名	遷移	面積	戸数	人数
ラ・コルメナ移住地	セントラル	戦前の日系移住地	HA	70戸	550人
チャベス 移住地	イタプア	パ国戦移住地		40	239
フラム 移住地	イタプア	事業団直轄移住地	16057	179	1,008
アルトパラナ 移住地	イタプア	" " "	84217	314	1,700
イグアス 移住地	アルトパラナ	" " "	87763	250	1,051
アスンシオン市近郊	セントラル			160	800
ペドロ・フアン カバリエロ市	アマンバイ	雇用農移住		199	1,085
エンカルナシオン市近郊	イタプア			104	744
計				1,316	7,177

(注)：各移住地とも2、3世も含む

3 支部概要

1. 組織





## 2 人員配置

1980-8-1 現在

機 関 別	定 員 職 員			派 遣 専 門 家	常 備 賃 金 職 員					合 計
	派 遣 職 員	現 勤 職 員	計		庁 費	農 業 運 営 費	道 路 結 造 工 事	医 療 衛 生	計	
アスンシオン支部	7	8	15		4				4	19
アマソバイ出張所	0	1	1		1				1	2
イグアス事業所	2	4	6				5		5	11
バラグアイ農業総合試験所	5	1	6	2		7			7	15
同上アルトパラナ分場	0	3	3			3			3	6
エンガルナシオン支所	3	3	6	1	2		10		12	19
アルトパラナ事業所	0	4	4				5		5	9
小 計	17	24	41	3	7	10	20		37	81
イグアス診療所				1				3	3	4
アルトパラナ診療所				2				6	6	8
フ ラ ム 診療所								5	5	5
小 計				3				14	14	17
合 計	17	24	41	6	7	10	20	14	51	98

(注): 1- 派遣専門家内訳 1) 農業専門家 2名 2) 医師 3名 3) 日語教師 1名  
2- 上記の他にイグアス診療所に100V看護婦1名配置



アルト・パラナ移住地20周年で  
物故者に弔辞を讀む  
水田支部長

# 4 移住地概要

## 1. 直轄移住地別概要

1980-3-31 現在

区		分	アルトバラナ	イグアス	フラム	計
入 植 地	造 成 地 区	分譲済	62004	59341	15598	141943
		河川道路	2635	9911	96	12642
		公共用地	283	1329	61	1673
		残	5563	2982	51	8596
		合計	75485	73563	15806	164856
	未造成地区	7825	13553	0	21378	
	合計	83310	87116	15806	186232	
市 街 地	造 成 地 区	分譲済	358	378	41	777
		河川道路	156	41	25	222
		公共用地	26	85	19	130
		残	157	22	93	272
		小計	697	526	178	1401
	未造成地区	210	121	72	403	
	合計	907	647	250	1804	
総面積			8427	87763	16056	188036

## 2 移住者土地利用状況

( 1戸当り平均 )

区 分	フルトバラナ	フラム	チャベス	イグアス	アマンバイ	加重平均
耕 地	67 <sup>HA</sup>	57 <sup>HA</sup>	74 <sup>HA</sup>	43 <sup>HA</sup>	38 <sup>HA</sup>	57
耕 地 外	14	9	10	37	24	18
未 開 墾 地	81	39	17	77	79	64
所 有 地 計	162	105	101	157	141	140
備 考	事業団 直営入植地	事業団 直営入植地	パ国営 入植地	事業団 直営入植地	集団独立地	

(注)：1) 耕地→田、畑、樹園地、採草地 2) 耕地外→放牧地、宅地、植林地、森林地  
3) 昭和54年度農家経済調査による。 4) フラム地区は、53年度農家経済調査による。

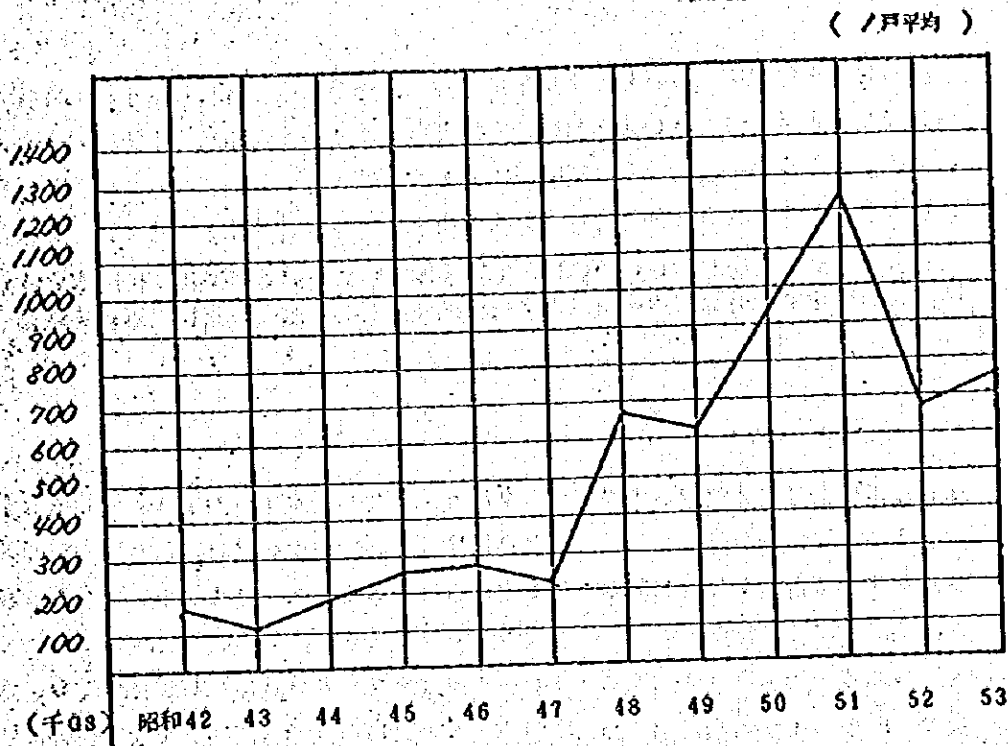
## 3 移住者経営状況

( 1戸当り平均 )

移住地名 項 目	フラム	チャベス	フルト バラナ	イグアス	アマンバイ	合 計	加 重 平 均
調査戸数 (戸)	167	36	221	132	46	604	—
所有面積 (HA)	105	101	162	157	141	—	140
耕地面積 (HA)	57	74	67	43	38	—	57
資 産 計 (千08)	9410	14649	12779	10228	10387	—	11208
内正味資産 (千08)	7019	11135	11713	8991	8839	—	9551
農業租収入 (千08)	2266	4555	2598	2858	4125	—	2795
農家経営費 (千08)	1771	3453	2342	2704	3457	—	2421
農業所得 (千08)	495	1102	256	154	668	—	382
農外所得 (千08)	239	273	255	664	878	—	388
農家所得 (千08)	734	1375	510	818	1546	—	770
家 計 費 (千08)	551	744	685	661	904	—	662
租税公課負担金 (千08)	38	93	39	43	121	—	49
農家経済余剰 (千08)	144	538	△213	114	49	—	59

(注)：昭和54年度農家経済調査による

#### 4. 移住者農家所得の推移



(注)：農家経済調査報告による

#### 5. 移住地別概要

##### アルトパラナ

イタプア県エンカルナシオン市の東北約80~100kmに位置し、パラナ川沿いに幅約20km、長さ約40km、総面積8427Ha、平均標高220m、1959年から1961年にかけて、移住振興局が購入し、1960年8月から入植が開始された。営農形態は雑作(大豆、小麦、マイズ)を主力に、養蚕、油桐、その他若干の畜産、米作等であるが、将来は大型雑作営農を目標としており、目下急速に機械化が進められている。

##### フラム

エンカルナシオン市の東北35kmに位置し、総面積16057Ha、平均標高190m、1956年に移住振興局がフラム土地会社から購入した。日本人の入植は、1955年にフラム土地会社の分譲地に入植したのを始めとする。営農形態は、アルトパラナとほぼ同様であるが、土地を拡張する余裕がなく、平均土地所有面積は、アルトパラナ地区の約3分の2に止まっている。

##### チャベス

エンカルナシオン市の東北18kmに位置し、フラム移住地と隣接、総面積約8000Ha、うち日本人入植地約5500Ha、平均標高190mの本移住地は、1953年当時のパ国政府農業改良院(IRA)の下に創設された。

現在は、農村福祉局（IBR）の管理下にある。日本人の入植は、1953年から1956年にかけて、110家族が日バ拓植組合の手により導入された。営農形態は、アルトパラナ、フラムに同様である

### イグアス

アスンシオン市東方286kmに位置し、総面積87763Ha、平均標高230m、国際道路をはさんで、南北にまたがる、事業団直営では最大の移住地である。1960年、移住振興隊が購入し、1961年8月より入植が開始された。肉牛を主とした畜産に最終経営目標を置いており、1979年現在約27000頭（OAYSA:OAOAを含む）が飼育されているが多大の資本を有する畜産への移住は容易でなく、雑作、そ菜、養鶏、養豚、養蚕等、種々の営農形態を採り入れた多角的複合経営形態の農家が多い。

### アマンバイ地区

パ国北部アマンバイ県ベドロ・ファン・カバリエロ市周辺に分散入植している。日本人の入植は、同市近郊に耕地を有するCAFÉ会社に、コーヒー栽培契約雇用農として入植したのをきっかけとし、1956年から1958年の間に145家族が導入されたが、1959年同会社の倒産により、退耕を余儀なくされ、同市近郊に分散入植することとなった。独立後は手慣れたコーヒー栽培を主体としたが、1965-66及び1969年の大降雹により殆んどのがコーヒーを放棄、現在は雑作、そ菜、養鶏、養蚕等多角的な専業農家49戸、兼業農家23戸により農繁経営が行なわれているほか非農家約127戸は市街地に於いて商工業に従事している。

### ラ・コルメナ

アスンシオン市東南130km、総面積1000Ha、うち日本人所有地約3500Ha、平均標高250m、パ国における唯一の戦前に創設された日系移住地で1934年ブラジル拓植組合の専務であった宮坂国人氏の調査報告に基づき、1936年から、1941年までの5カ月間に拓務省の意向を受けたブラジル拓植組合の指導管理のもとに123家族が導入された。

現在、土地所有は、1戸平均約50Haであり、耕地の拡張は養蚕、養蜂の確立が営農の基本問題となっている。生産物は都市近郊型のそ菜が多く、他にブドウ（移住地内に農協経営のブドウ酒醸造工場あり）、蕎、蜂蜜等がある。

各移住地にとって最も必要なことは、道路整備、電化等の生活環境の改善、営農の機械化、土地の有効利用、土壌保金、新作目の導入等による生産の向上であり、農協、自治会、事業団が一体となって鋭意推進されている。経営及び技術指導対策としては、事業団直営試験農場（イグアス＝主として畜産、そ菜。アルトパラナ＝主として雑穀〔大豆、小麦〕）が当り、当団派遣の技師（55年8月現在、牧畜技師1、雑穀関係技師1）等により指導が行なわれている。

## 6. パラグアイ農業総合試験場

昭和47年に従来のイグアス試験場(100Ha)、畜産センター(1,000Ha)及びアルトパラナ試験場(100Ha)を統合一本化して発足し、イグアス移住地に本場が置かれ、アルトパラナ移住地に分場がある。

当事業団の試験農場は、単なる試験研究機関でなく、指導普及業務、訓練講習、種子種苗供給等の業務を兼ねており、多角的な機能を課せられている。当試験場には、40名の研究生の宿泊、教育施設を完備している。

本場では当面、畜産及び畑作を主体とするが、その他、果樹、植林、各部門の基礎試験も併せ行なっている。パ国側の試験研究機関とも協力提携して、パラグアイ農業に関する試験研修センターとしての機能の充実が期待されている。

(昭和54年度運営費 Qs, 8.250,480.-)

## 7. 同アルトパラナ分場

主として耕種部門の各試験、普及業務を行なっているが、近年、特に大豆裏作物及び新規油料作物(アマ、ヒマワリ等)の開発導入にかかる各種の試験に重点を置いている。

一方、大豆、大麦、とうもろこし等の大型機械化営農に適合する栽培様式、適応品種等の開発にも鋭意努力中である。(昭和54年度運営費 Qs, 3,324,913,04)



7. コルメナ農業協同組合

# 移住交付金関係事業

## 1. 教 育

(1) スペイン語教育(昭和54年度実績) 9/1838698)

事業団は、各移住地に下記学校々舎を建設(全額負担、△印負担なし)パ国側に提供その教育を実施中である。パ国側から配置される教師に対しパ国の負担による給与とは別に、謝金を支給している外、設備教材等の充実に助成している。又、通学困難な子弟のため、フラム(フラム中学校附属)、ペドロ・フアン・カバリエロ市及びアスンシオン市に寄宿舎を建設、父兄会或いは日本人会に運営せしめている。

1980-3-31 現在

地区	学 校 名	教 員 数	生 徒 数
アルトバラナ	第一(アカラソ、23km)小学校	4	171(62)
	第二(ピラポ22km)小学校	3	148(64)
	第三(ピラポ13km)小学校	3	102(50)
	△ 私立中央小学校	4	61(52)
フラム	フラム中学校	3	52(47)
	サンタ・ローサ小学校	3	131(106)
	ラ・マス小学校	3	173(72)
	富士小学校	4	137(44)
チャベス	ニッポン・パラグアソ小学校	4	149(13)
	ウエルグアイ小学校	3	130(13)
イグアス	マリスカル・ロベス小学校	6	412(150)
	イグアス中学校	5	130(65)
アマンバイ	ヘネラル・ブルガス小学校分校	4	177(177)

(注) : この他、アスンシオン市内、エンカルナシオン市内、ペドロ・フアン・カバリエロ市内の各西語学校に市内在住邦人子弟が通学している。( )内は日系生徒数を示す。

(2) 日本語教育 (昭和54年度実績G.S. 2579755)

各移住地及び主要都市に在住する邦人子弟は、自治会、日本人会等が、事業団援助を受けて、日本語学校を週に1~2日(多くは土、日曜日)開校している。教師は、地元の教師経験者、青年等が当たり、科目は、国語を主体に、算数、社会、音楽、珠算等である。

事業団は、教師の経済的地位を確立のために、謝金の支給、教師の資質の向上の為の指導教師の派遣指導、教師の本邦研修、教師研修会の開催助成、教材、教具の充実助成等を行なっている。

事業団教師謝金対象日本語小中学校

1980-3-31 現在

地区	学 校 名	教 員 数	生 徒 数
アルトバラナ	アルトバラナ第一日語小学校	6	65
	アルトバラナ第二日語小学校	3	62
	アルトバラナ 第三日語小学校	3	43
	アルトバラナ 日語小学校	5	52
フラム	フラム 中学校	1	47
	サンダ・ローサ 日語小学校	5	67
	ラ・パス 日語小学校	3	55
	富 士 日語小学校	3	40
チバヤス	チバヤス 中央日語小学校	2	36
イグアス	イグアス日語校(小学部)	7	117
	イグアス日語校(中学部)	3	37

その他 日語校

1980-3-31 現在

学 校 名	教 員 数	生 徒 数
アスソシエーション日語校	2	82
アスソシエーション三育学院	2	60
エソカルナシオン日語校	2	64
アマソバイ日語校	4	177
ラ・ロールメーナ日語校	2	97



(3) 育英助成 (昭和54年度実績 GS. 461,557-)

育英助成事業には、中学生・高校生を対象とし、事業団が直接行う基礎教育奨学金給付と、大学生を対象とし、全ブラグアイ日本人会連合会が行なう大学生奨学金貸付事業に対する貸付基金の給付がある。

昭和54年度実績は、前者については、小学生2名、中学生109名、高校生43名、計154名に対し奨学金を給付、後者については、実施団体全ブラグアイ日本人会連合会における新規貸付決定者5名と前年度継続貸付者15名、計20名分の奨学金貸付のための基金を給付した。

(4) 内地研修 (昭和54年度実績, レントゲン検査技術/名, 牧畜土壤保全/名, 畜産(肉牛)/名, 計3名)

日本内地における高度の教育、技術を受けさせるため、昭和45年度から毎年移住者子弟中、将来指導の立場に立ち得る者を選出、18カ月の予定で日本内地に派遣、希望する学科、技術を研修せしめている。

昭和55年度迄10回27名の派遣を行い、内第8回迄の20名については、夫々希望技術の研修を了して帰国し、夫々地域において中堅技術者として活躍している。

現在、第9回生4名、第10回生3名、計7名が、内地にて研修を続けている。

その他： 移住地における青少年の健全な成長を目的とする青年学級の運営(昭和54年度実績, GS. 165,059-), 同じく、婦人の生活・地位向上のための婦人学級の運営(同GS. 116,150-)がある。

2 医 療 (昭和54年度実績 GS. 1366305/198)

項目 地区	事業団 診療所数	医 師		看護婦 数	53年度 受診件数	備 考
		派遣	現地			
ノルトパラナ	1	2	0	4	5,846	エンカルナシオン市在住特約医 (内科医1名、産婦人科医1名)
ソラム	1	1	0	3	2,829	
イグアス	1	1	—	3	3,472	特約医1名(歯科医1名)
アマンバイ	—	—	—	—	—	特約医(歯科医1名)の他、派遣医及びブラジル保健医の派遣による巡回診療年2回

診療所の運営、その外医療衛生対策として、医師の育成確保を目的として、医学生を対象として医師育成奨学事業と診療所看護婦の資質向上を目的とした看護婦研修事業がある。

54年度、前者については4名のアスンシオン大学医学部学生に対し支給実績を有し、後者については、3名の診療所看護婦の短期伯国派遣研修の実績がある。

### 3. 治 安

事業団は、アルトパラナ・フラム及びイグアスの三地区において下記の治安機関に施設を提供し、そこに配置される夫々の要員にバ国政府負担による給与とは別に、下記要員に対し、謝金を支給している。

(昭和54年度実績 Gs. 67587/-)

地区	治 安 施 設			治 安 要 員				備 考
	判 事 事務所	警 察 所	兵 士 屯 所	判 事	書 記	審 官	兵 士	
アルトパラナ	1	1	4	1	1	4	28	治安謝金、事業団補助費 治安謝金、事業団
フ ラ ム	1	1	3	1	—	3	4	" "
イグアス	—	1	2	1	1	2	8	" "

(注)：イグアスにおいては、域内に判事・務所がないため、判事・務はブレンデンテ・ストロエスネル市の判事、書記が取扱っており謝金を支給している。

### 4. 農 協 及 び 自 治 体

#### (1) 農 業 協 同 組 合

パラグアイ国内における邦人農協は次の10農協である。農協組織に対する直接的助成としては、経営能力強化を目的に役員参事研修の為の研修費助成を行なっている。

(昭和53年度実績 Gs. 526850/-)

農 協 名	性 質	業 務	組合員数	年間売上高	備 考
(イタブア中央会)	法定	販売・加工・斡旋	298	(千08) 685530	エンカルナシオン(ピラボ・フラム農協) 1979・12・31現在
ピラボ農協	"	販売・購買・信用・運輸 指導	145	369534	アルトパラナ 1979・12・31現在
フラム農協	"	" " " "	153	369942	フラム・チャベス 1979・12・31現在
(東パラグアイ中央会)	"	販売	280	110000	アスンシオン市(ジョボイラ・コルメナ農協) 1979・8・31現在
筑建ジョボイラ農協	"	販売・購買・信用・運輸 機械利用・指導	152	284983	イグアス 1979・8・31現在
ラ・コルメナ農協	"	販売・購買・信用・運輸 指導	50	47143	ラ・コルメナ
アマンバイ農協	"	販売・購買・信用・加工 機械利用(乾蒭・コーヒー精選)	38	41803	アマンバイ 1980・3・31 現在

この外、邦人法定農協組織として、アスンシオン近郊のを菜生産者を中心とする、アスンセーナ園芸組合、アグロオリエンタル農協、アルトパラナ地区にアカカラジャ農産薬協同組合、イタブア林産協同組合がある。

## (2) 自治体 (昭和54年度実績 Gs. 280321-)

自治体の主な事業として、道路保全、治安、教育(教材整備・施設管理・青年学級・日本語学校運営等)福利厚生、諸届代行(出生・死亡等)、諸行事等がある。

事業団は、これらの移住者の自主団体の健全な発展を助成するために必要な補助を行なっている。

- 1) フルトパラナ自治会 3/3戸
- 2) フラム自治会 178戸
- 3) イグアス自治会 185戸
- 4) アマンバイ日本人会 150戸
- 5) チャベス日本人会 40戸

(昭和55年3月31日現在 自治体別戸数単位数)

## 5. その他

### (1) 生活改善 (昭和53年度実績 Gs. 2/2/63-)

移住地においては、地域自治体を中心となって青年学級運営、婦人学級運営、巡回映画開催等、多様な生活改善活動が行なわれており、これに対し、事業団は事業費の補助、映画フィルム、VTR装置の提供等の助成を行なっている。

特に、これら活動には拠点が必要不可欠であるため、公民館建設助成に力を入れておりフラム、フルトパラナ、チャベスの三地区に既に公民館が建設された。

生活環境整備上、電化は基礎的要素の一つであるが、移住地の状況から実現には多くの困難があるものの、既にイグアス地区及びラ・コルメナ地区の電化が完成される等、徐々に進展している。

### (2) 営農改善特別対策

各邦人移住地は、営農規模の拡大、雇用労働力不足等に対処して、人力による営農形態から、農業機械の導入による合理的な農業経営形態に転換しつつある。

機械化には、まず耕地の熟畑化が必要であり、伐開のための大型機械の導入が要求される。このため、事業団はイタプア地方に於ては、〃南部パラグアイ営農改善特別対策〃、イグアス地域に於ては、〃イグアス営農改善特別対策〃として、ブルドーザー、トラクター等を交付金にて供与し、農協の機械利用部が中心となって機械化(耕地熟畑化)が進められている。

なお、昭和54年度からアマンバイ地区においても、大豆稲付作業の機械化のため〃アマンバイ営農改善特別対策〃を実施している。

- イタプア地域: ブルドーザー 4    トラクター 4 (アタッチメント付)  
                  ヘビーブラウ 2    トラクタートラック 1
- イグアス地域: ブルドーザー 3    トラクター 4 (アタッチメント付)  
                  ヘビーブラウ 2    トラクタートラック 1
- アマンバイ地域: トラクター 3 (アタッチメント付)  
                  スピードスプレーヤー 1

## (参考) 交付金投下額

(単位1000円)

区分	項目	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	計
費用 的 投 資	営農指導費	57513	10731	10713	13170	13289	105416
	教育文化費	26551	4353	5465	8572	8237	53178
	医療衛生費	99934	9361	9480	13066	11579	143420
	生活環境整備費	40994	1909	2321	2107	1323	48654
	小計	224992	26354	27979	36915	34428	350668
資 産 的 投 資	道路工事費	3859	21176	33927	26126	24857	109945
	建物施設費	135041	7629	5316	15974	29307	193267
	機械器具費	79737	8933	3182	2871	6600	101323
	車輛運搬具費	31583	6021	6064	4185	5138	52991
	その他	8060	—	—	—	—	8060
	小計	258280	43759	48489	49156	65902	465586
計	483272	70113	76468	86071	100330	816254	



パラグアイ職業訓練センター

## 6 移住出資金関係事業

### 1 入植地事業

事業団の直管入植地は、アルトパラナ、フラム、イグアスの三移住地であるが、夫々購入した土地に道路をつけ大口、大型及び小型の三種類のロッテ(アルトパラナ・イグアスは大口:300ha 大型:60ha 小型:30ha フラムは25ha)に分割し、造成を行なっている。このロッテを、入植者に一括あるいは、分割払いの方法によって譲渡し、土地分譲契約地券の発給が行なわれる。各入植地毎の面積、ロッテ造成数、分譲済ロッテ数、価格は下表の通りである。

1980-4-1 現在

区 分	アルトパラナ		フ ラ ム		イ グ ア ス		計	
	農耕地	市街地	農耕地	市街地	農耕地	市街地		
総 面 積	(HA) 84217		(HA) 16056		(HA) 87763		(HA) 188036	
造 成 済 面 積	(HA) 73082		(HA) 15783		(HA) 62723		(HA) 151588	
未 造 成 面 積	(HA) 8035		(HA) 72		(HA) 13674		(HA) 21781	
仕 造 成 ロ ッ テ 数	1576	416	601	89	887	324	3893	
総 分 譲 ロ ッ テ 数	1417	316	600	49	852	288	3516	
残 ロ ッ テ 数	159	106	1	40	38	36	380	
価 格	一 括 払	円 512000	円 88900	円 156000	円 54126	円 700000	円 150000	(単位:円)
	分 割 払	788480 頭金 51200 9年繰上 5年払い	95568 5年均等 (居住 2等地)	202164 (農地)	58183 5年均等 (高住宅地)	107800 頭金 70000 9年繰上 5年払い	161250 頭金 75000 5年均等 (高住宅 1等地)	
単 位 面 積	30HA	2540m <sup>2</sup>	25HA	2529m <sup>2</sup>	30HA	2500m <sup>2</sup>		

(注): 造成済面積には公共用地、道路、河川数を含まず。  
(アルトパラナ3100HA、イグアス1366HA、フラム201HA、計4667HA)

### 2 特殊事業

エンカルナシオン市に倉庫を所有し、賃貸事業を行なっている。

第一倉庫 475m<sup>2</sup>

### 3 融資事業

事業団の融資事業は、事業団東京本部が直接、移住者及びその団体とドル建て、融資契約を締結する形で行なわれている。主たる貸付条件は、( / )貸付期間、長期/年半乃至

8年、短期/年半以内、(2)貸付利率、年5%、(3)貸付限度、個人融資800万円相当額残高、団体融資5,000万円相当額残高等である。

昭和54年度、貸付実績及び同年度末の貸付残高は次の通りである。

貸 付 実 績

(単位: 千円)

地 区	農 業		工 業		更 生 資 金		総 合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
アルトバラナ	84	614959	0	0	0	0	84	614959
フ ラ ム	57	359218	0	0	0	0	57	359218
イ グ ア ス	54	350000	0	0	0	0	54	350000
チ ャ ベ ス	9	54125	0	0	0	0	9	54125
ア マ ン バ イ	21	210000	0	0	0	0	21	210000
ア ス ン シ オ ン	17	143825	2	14175	0	0	19	158000
エンカルナシオン	0	0	2	12698	0	0	2	12698
合 計	242	1732127	4	26873	0	0	246	1759000

貸 付 残 高

地 区	農 業		工 業		更 生 資 金		総 合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
アルトバラナ	449	2340598.22	2	3175.-	2	1588.-	453	2345361.22
フ ラ ム	478	1373540.24	2	15937.-	2	2794.-	482	1392271.24
チ ャ ベ ス	274	1128213.64	4	19689.-	0	0	278	1147902.64
チ ャ ベ ス	64	179758.79	0	0	0	0	64	179758.79
ア マ ン バ イ	167	646739.97	0	9500.-	9	988680	178	666126.77
ア ス ン シ オ ン	70	442032.18	6	36101.40	13	15973.56	89	494107.14
エンカルナシオン	2	40437.03	3	20635.-	2	2382.-	7	63454.03
合 計	1504	6151320.07	19	105037.40	28	32624.36	1551	6288981.83

(注): アスンシオンは、アスンシオン近郊・ラ コルメナを含む。

# 7 経済技術協力事業

## 1. 研修員

研修員事業は、技術者などを本邦に受け入れ、技術の研修、新知識の付与などを行なって、相手国の経済的、社会的発展に役立てるとともに、日本の産業、文化を紹介し、両国の友好親善に資することを目的としている。当国からの研修員の送出国は、昭和34年10月から開始し、昭和54年度末迄に207人を教える。昭和55年度の研修員の送出国は、56人の予定で、分野は次表の通り。支部は要請書提出促進に努めている他、一部オリエンテーションを行ない、研修員同窓会の育成にも関与している。

区 分	人 数	分 野
集団 コース	36	電話交換技術・微生物研究・地方行政 家畜人工授精・テレビ放送管理・他
個 別	2	眼科・歯科
カウンターパート	18	職業訓練・産地開発・小麦育種・造林 臨床検査・農村事情視察・紡績・織布・他
合 計	56人	

## 2. 専門家関係

専門家派遣事業は、専門家を派遣し、相手国の政府機関や訓練指導機関などで計画立案、技術指導助言などを行なうことを目的としている。当国に対する専門家の派遣は、近年、日本の技術協力量の増大と相まって増加の一途をたどり、昭和55年8月/日現在、26人の専門家が協力活動中である。今年度内には、更に12人の専門家が着任する予定である。支部は現場訪問他を通じて、専門家の現状把握に努め、専門家の環境保持に努力するとともに、各種の便宜供与を行ない、専門家本来の業務遂行に協力している。

協力分野	人数	受入機関	備 考
電話マイクロエープ	1	電通学園(アソテルコ)	
"	2	"	昭和55年度
カラーテレビ	1	"	
国際電話交換	1	アソテルコ	
マイクロエープ保守	1	"	昭和55年度
衛生通信	1	"	
養 蜂	1	農牧省・アソンソン大学	
家畜人工授精	1	"	昭和55年度
疫病対策	1	厚生省	
臨床検査	1	"	昭和55年度
職訓センター	13	文部省	
農業開発協力	3	農牧省	
"	2	"	昭和55年度
林業開発協力	2	林野庁	
"	3	"	昭和55年度
合 計	36人		このうち12人は55年度中着任予定

### 3. 機材供与

機材供与事業は、機械や設備の不足のために経済開発が遅れている国に必要な機材を贈与し、その開発に寄与することを目的としている。この事業には、研修員、専門家、機材を組合わせ、当初から計画するプロジェクト・タイプの機材供与と、研修員、あるいは、専門家関係のみの単独機材供与がある。当国に対する単独機材供与は、昨年度から急激に増加し、国立アスンシオン大学獣医学部に対する家畜繁殖用機材3千万円相当をはじめ、4件約7千万円が実施され昭和54年度の実績及び今後の予定は次表の通り。これに対し支部は、要請書取付促進、要望調査を行なっている他、機材内容確定のための調査団を受入れている。

(単位:千円)

供与先	供与機材	金額
(昭和54年度) アスンシオン大学獣医学部	家畜繁殖用機材	30000
アスンシオン大学医学部	レントゲン装置	30000
厚生省中央医療研究所	電子顕微鏡	15000
農林省養蜂課	定温乾燥機	15000
計		90000
(昭和55年度)		
電気通信公社 ( ANTELCO )	マイクロ・コンピューター	30000

### 4. 海外技術協力センター

海外技術協力センター事業は、技術者と機械・設備などを送り、相手国の土地建物等で現地にセンター等を設け、技術の訓練、演示、研究などを行うことを目的としている。

当国に対する協力は、1977年10月の交換公文署名に基づき、無償資金協力により本体施設を整備した、パラグアイ職業訓練センターがある。ここでは、電気・自動車整備機械・建築・電子・冷凍・配管・木工の7コース各20人の訓練生を集めて訓練を行なっている。JICA は、このセンターに、主席顧問、調整員その他、11人の専門家を派遣し協力活動中である。

### 5. 開発調査

開発調査事業は、経済発展に重要な役割を果たす、産業基盤などの公共的開発計画について調査団を派遣して、コンサルティング協力を行なう事業である。当国に対する開発調査は、1979年鉄道新線建設計画に調査団を派遣したことに始まる。昭和54年度はイボア湖北西部干拓計画をはじめ、7つの調査団が来巴し、6つの分野で調査を実施した。

昭和54年度の実績と現在判明している昭和55年度の計画は次表の通り。支部は、調査団の受入れ確認取付、日程作成、現地踏査同行、宿舍手配等を行なっている。



時 期	調 査 分 野	関 係 省 庁
(昭和54年度)4月	ストロエスネル新空港建設	国防省 ANAO
" 10月	"	"
" 12月	"	"
" 10月	イボア湖北西部干拓	農牧省 IBR
" 3月	"	" "
" 12月	北東部森林資源開発	" 林野庁
" 3月	繊維加工・コンタクト	商工省 INTN
" 3月	ア市都市交通開発	アスソシオン市役所
" 3月	ア市食品市場開発	"
(昭和55年度)6月	北東部森林資源開発	農牧省 林野庁
" 8月	"	"
" 6月	イボア湖北西部干拓	農牧省 IBR
" 11月	電気通信整備計画	公共土木省 ANTELCO
" 9月	イボア湖北西部干拓	農牧省 IBR

## 6. 農 林 業 協 力

農林業協力事業は、相手国が最も重要視している農林業開発の分野で、研修員、専門家、機材供与、無償資金協力等を行なうものである。当国の場合、南部パラグアイ農林業開発計画と称した大型プロジェクトが進行中である。この計画には、カピタン・ミランダ農業試験場強化、林業開発訓練センター及び、農業機械化訓練センターが含まれ、各々が無償資金協力で、本体施設が整備される。この無償資金は、総額で約30億円である。既に5人の専門家が着任し、今年度内に更に5人の専門家が着任する予定に加え供与機材が逐時搬入されつつある。支部は、各種調査団の受入れ、モデルインフラ基盤整備、応急対策工事などを行なっている。又、これら計画のパラグアイ側負担部分である整地他についても、支部が全面的に協力してきている。

## 7. 医 療 協 力

医療協力事業は、農林業協力と同様に、研修員、専門家、供与機材、無償資金協力等で医療従事者の養成、熱帯病等の予防、研究等に寄与するものである。当国に対する医療協力はライ病対策専門家1人の派遣のみであったが、昭和54年度に、厚生省中央研究所に対する臨床検査分野での協力を対象に事前調査団が派遣され、本年度に入ってから、R/D署名のためのミッションが来巴し、プロジェクト協力として本格的に動き出す運びとなった。

## 8. 鉱 工 業 協 力

鉱工業協力事業は、鉱工業分野での研修員受入れ、専門家派遣、機材供与等を行なう

ことを目的としている。当国に対する協力は昭和54年度に、繊維加工分野で、商工省工業規格標準院（INTERN）に対する協力の可能性を探る目的でのコンタクト・ミッションが派遣された。

## 9. 無償資金協力

日本からの当国に対する無償資金協力（一般無償）の実績は、次表の通りであるが、事業団はこの実施の促進に必要な業務を行っており、これに基づいて支部はその促進に努めている。

（単位：千円）

交換公文年月	対 象	金 額
昭和52年 10月	パラグアイ 職業訓練センター	800000
昭和54年 10月	カビタソミランダ農試・林業開発	1500000
昭和55年 4月	衛星通信地上局改良	600000
昭和55年 6月	農業機械化センター	1500000
計		4400000

## 10. その他

日本からの当国に対する円借款及び無償資金協力のうちの食糧増産援助（第2KR）の実績は次表の通り。

（単位：千円）

年 度	対 象	金 額
（円 借 款）		
昭和34年	国立商船隊建造計画	1300000
昭和47年	衛星通信地上局建設	3900000
昭和50年	”	2000000
昭和53年	国立商船隊増強計画	7500000
昭和55年	ストロエスネル新空港建設	11300000
（第2KR）		
昭和53年	農機具・農薬	400000
昭和56年	” ”	200000
計		26600000

## 8 青年海外協力隊事業

昭和53年2月24日、協力隊員派遣にかかわる交換公文が、日本国とパラグアイ国との間で取り交され、この取極めに基づき、昭和53年3月、パラグアイ国に初めての隊員が着任し、各分野においてボランティア活動を実施している。派遣現況及び配属は次の通り。

### パラグアイ国派遣隊員一覧

昭和53年5月/日現在

隊員氏名	年齢	業種	配属先	勤務地	任期
梶 美紀雄	24	花卉	農 牧 省	サンロレンソ普及事務所	1978・2・24 ～1981・2・23
長谷川 清 明	27	養 殖	"	カーグアス "	"
畑 田 康 雄	27	養 蜂	"	カークーベ "	1978・4・7 ～1981・4・6
沖 野 拓 郎	29	印 刷	司法労働	アスンシオン 職業普及公団	1978・10・13 ～1980・10・12
本 城 正 行	26	農業土木	農 牧 省	カルメン・デル・パラナ普及事務所	"
木 本 京 子	25	食用作物 (イチゴ)	"	ニエンブ "	"
野 崎 裕 裕	28	写 真	"	カピタン・ミランダ 農業試験場	1979・4・6 ～1981・4・5
長 田 繁 三 郎	24	野 菜	"	カアサバ 農学校	1979・6・15 ～1981・6・14
衣 川 信 子	26	看護婦	企 画 省	アマンバイ保健センター	1979・8・12 ～1981・8・11
石 塚 九 子	27	"	"	JICA イグアス診療所	"
伊 藤 整 子	25	"	"	エンカルナシオン保健センター	1979・10・19 ～1981・10・18
安 田 弘 子	25	保健婦	"	アマンバイ保健センター	"
城 段 博	31	生態調査 (昆虫)	農 牧 省	国立アスンシオン大学農学部	"
川 田 道 雄	23	土壌肥料	"	"	"
大 塚 真 琴	28	司 書	"	本省普及教育局 (国立農牧図書館)	"
輪 形 光 彦	25	養 鶏	"	アカアイ普及事務所	"
市 川 澄 雄	30	食用作物 (ジャガイモ)	"	コロネル・オビエド普及事務所	"
林 志 彦 子	23	生活 改善指導	"	サンロレンソ農牧普及公団本部	1980・2・3 ～1982・2・7

# パラグアイ国 協力隊員配置図

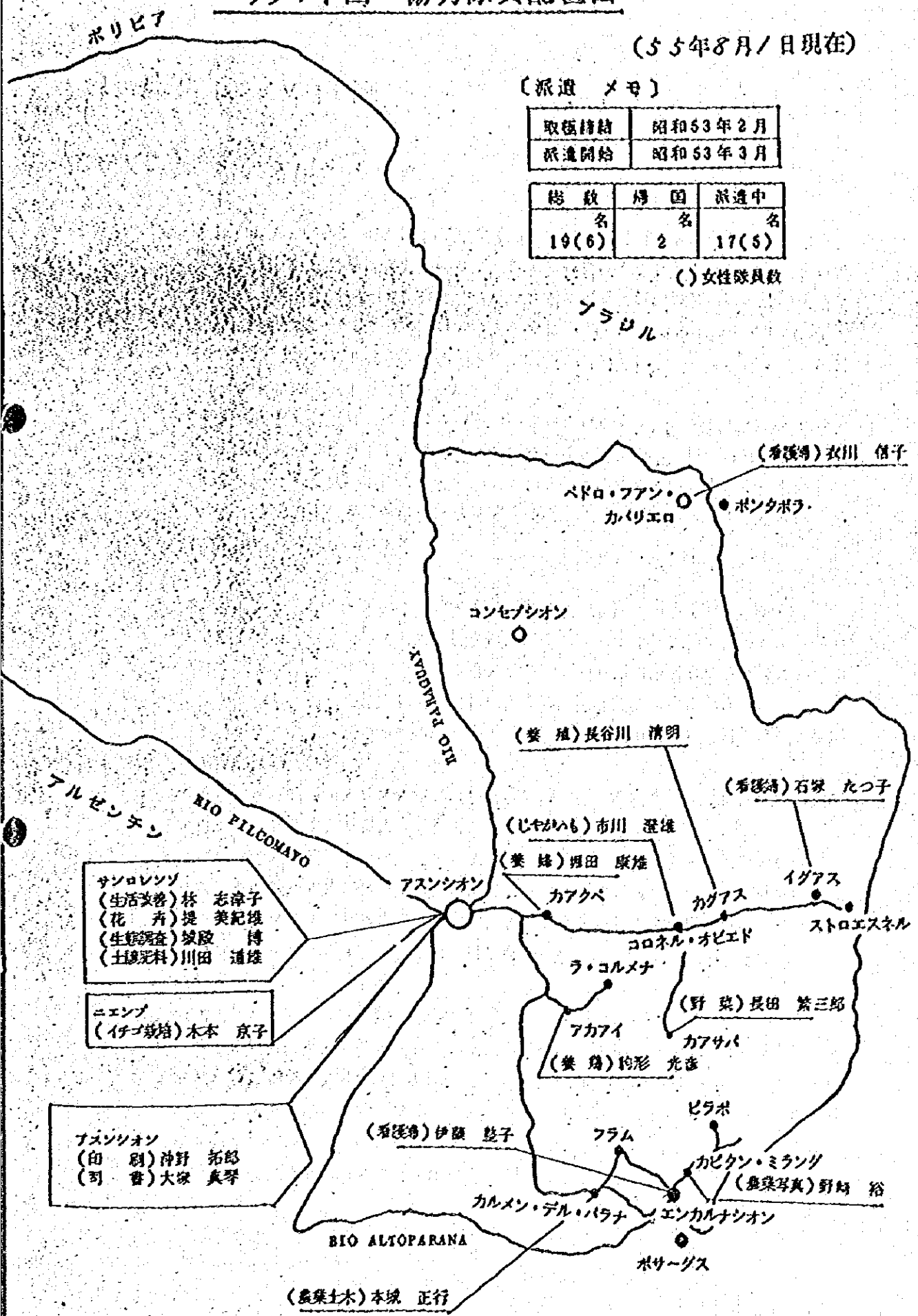
(55年8月/日現在)

(派遣 メモ)

取極締結	昭和53年2月
派遣開始	昭和53年3月

総数	母国	派遣中
名	名	名
19(6)	2	17(5)

( ) 女性隊員数



サンロレンソ  
 (生活改善) 林 志津子  
 (花 卉) 堤 美紀雄  
 (生態調査) 城 隆 博  
 (土壌肥料) 川 田 通雄

ニエンブ  
 (イチゴ栽培) 木本 京子

アスンシオン  
 (印 刷) 沖野 拓郎  
 (司 書) 大塚 真琴

(農業土木) 本城 正行

## 9 進出企業の概況

### OAI OISA (イタプア製油株式会社) エンカルナシオン市

移住事業団、海外経済協力基金及び、日本の四商社(三井、三菱、丸紅、伊藤忠)の出資計6億7千万円により設立された、日本イタプア製油投資株式会社の現地会社である資本金19720万G\$)。同社は、邦人移住者の生産する油桐、大豆等を原料とする製油及び副生産物の生産、販売を目的とし、1968年12月に設立、1970年9月より操業を開始した。

油桐の年間処理量は、25000トン~30000トン、日産処理能力40トン、大豆は約4000トン、日産50トンである。現在では、移住者営農形態の変化により、油桐原料に占める移住者のシェアは、極めて小さいものとなっている。

最近、桐実原料の不足からテンペイ河上流に、15000haの土地を取得、原料の直接生産に入りつつある。

### ISEPSA (バラグアイ絹糸工業株式会社) フルトパラナ移住地

伊藤忠商事(株)、片倉工業(株)の共同出資により乾繭工場を主体とする現地会社で、1969年会社設立、資本金1億6千100万円、1972年2月に乾繭工場が完成し、操業を開始した。これに先立ち、同社並びに事業団指導により、フルトパラナ、フラム、チャペスの日本人移住地に桑園が造成され、同年3月より蚕の飼育が開始された。

1978年9月~1979年4月の実績生繭生産約192トン、生産者数は総計340戸、内94戸日本人、246戸邦人農家となっている。

バラグアイの養蚕事業は、1973年度557戸、362トンの生産実績をピークに、その後、1974年度の生繭買付価格の暴落を契機に、一貫して減少の一途をたどり、1977年度には270戸、172トンとピーク時の半分に落ち込んだが、1978年度、初めて盛り返しを示した。

### OAYSA (南米開発株式会社) イグアス移住地

日本の財界、その他協力投資により設立された会社で、資本金3億6千万円、ブラジル及びバラグアイに畜産を主体とした農牧会社である。

イグアス移住地内に約9000haの土地を購入し、肉牛の肥育、改良、繁殖及び販売を当面の専業目的としている。

現在、改良牧野面積1200ha、肉牛頭数2000頭に達している。

**APSA (パラグアイ養蜂振興株式会社)**

日本の海外養蜂振興(株)の現地法人として、1973年8月設立、資本金10  
/00000千GS パラグアイ国内に養蜂用地を取得、画一的な蜜源を造成、品の  
均一なローヤルゼリーを中心とした生産販売を行なって来たが、近時、直営生産部  
門を廃し、製品の集買、販売一本に方向転換している如である。

**OAOSA (パラグアイ大森農牧株式会社)**

1974年12月、バ国投資促進法(法律550号)の適用を受けて設立された  
現地法人。

雑作、牧畜、製材等を行う目的で、イグアス入植地の8.004 ha を購入、既に  
伐開を開始している。 資本金 50000千GS

